



佐賀県公報

平成15年
12月26日
(金曜日)
号外第3号

(◎印は、県例規集に登録するもの)

目次

公 告

○財政状況の公表

(財政課) 一

○ 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき財政状況の公表に関する条例（昭和39年佐賀県条例第16号）第3条並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和43年佐賀県条例第8号）第8条第1項及び佐賀県立病院好生館の設置等に関する条例（昭和41年佐賀県条例第42号）第7条の規定により、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成15年12月26日

佐賀県知事 古 川 康

購読料 一か年三、八〇〇円（送料共）
申込先 佐賀県総務部総務学事課

平成十五年十二月二十六日印刷及び発行
発行者 佐賀県知事 古川 康

発行所 印刷所
発行定日 毎週月水金曜日
印刷企画 西部印刷企画（株）

佐 賀 県 公 報

平成15年12月26日号外第3号

佐賀県の財政状況
(平成15年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成14年度決算及び平成15年度上半期の補正予算（6月補正予算9月補正予算）、予算の執行状況などについて、その概要を公表します。

平成14年度の我が国経済は、年初来の輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気に一部持ち直しの動きがみられたものの、個人消費は横ばいで推移しているほか、雇用情勢も完全失業率が高水準で推移するなど、年度後半にかけて、景気はおおむね横ばいになっているとされています。

本県においては、個人消費や鉱工業生産指数が低調で、企業倒産も引き続き高い水準で推移しているほか、雇用情勢も低迷状態が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、平成14年度の予算執行に当たっては、21世紀の佐賀県づくりに着実に取り組む必要があると考え、特に力を入れて取り組むべき施策として掲げた「新世紀プロジェクト」の推進をはじめ、新しい佐賀県総合計画で未来像として描いている「夢・輝く『人財“有”県 生活“悠”県』のさがづくり」の実現を目指すための実施計画に沿って「住みたい県日本一」の実現を図るため、総合計画に掲げられた5つの発展の基本方向

- 一、のびやかに育つ人
- 一、安心できる生活
- 一、さかんになる交流
- 一、はつらつとした産業
- 一、暮らしを支える県土

の具体化へ向けて、県民生活の向上と安定、また県勢発展の基盤となる施策をはじめ、各種施策の着実な推進に努めたところであります。

その中でも、特に、

- ① いきいきとした学校教育や多様な学習活動の環境づくりを推進するとともに、文化、スポーツの振興を図ることなどにより、子供たちが

伸びやかに育ち、県民誰もが自己実現できる環境づくりを、学校・家庭・地域社会が連携しながら推進すること。

- ② 県民誰もが安心して健康に暮らすことができる社会や環境への負荷の少ない循環型社会の形成を目指すとともに、安全な暮らしの確保を図ることなどにより、福祉・保健・医療や防災など県民が安心して生活できる環境づくりを推進すること。
- ③ 世界に開かれた地域づくりや総合的な情報科を推進するとともに、交通基盤の整備や個性あふれる地域づくりを進めることなどにより、国際交流や県際交流を推進すること。
- ④ 高収益で、魅力とやりがいのある農林水産業の確立や新産業の創出、活力ある地域産業の振興を図るとともに、産・学・官の連携や新技術の開発・導入等を進め、はつらつとした産業の育成に努めること。
- ⑤ 災害に強い県土づくりや快適な生活環境の整備を図るとともに、自然環境の保全とうるおいのある空間を創造していくことなどにより、社会基盤の整備を進め、安全・快適な県民生活や活発な産業活動を支援すること。
- ⑥ 県民総参加による県づくりの推進をめざし、平成13年度の「さが新世紀“夢”会議」における意見提案の具体化に向けた支援を行うとともに、県民参加の輪を更に広げるために「佐賀県タウンミーティング」の開催や県政に対する県民提案の募集を行うなど、新世紀の県勢発展を図ること。

などに意を用いたところであります。

その結果、平成14年度の決算規模は、一般会計で歳入総額約4,727億64百万円、歳出総額約4,665億88百万円となり、形式収支約61億75百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約44億78百万円を差し引いた実質収支は、16億98百万円の黒字となっております。

さて、最近の我が国の経済は、輸出は緩やかに増加しているほか、生産も持ち直しています。個人消費もおおむね横ばいで推移していますが、底固さがみられます。また雇用情勢は依然として厳しいものの持ち直しの動きがみられるなど、景気は持ち直していると判断されています。県内におい

ては住宅建設、雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、個人消費や公共工事は低調で、企業倒産も高水準になっていることから、一部に明るい兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いています。

また、国においては、構造改革の推進に向け、税制や歳出の主要分野の見直し、及び、経済財政運営と構造改革に関する基本的な方針、いわゆる「基本方針2003」を本年6月に閣議決定し、これに基づき、地方に対する国の関与を縮小し、地方の権限と責任を拡大するため、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の改革、税源移譲を含む税源配分のあり方を見直す「三位一体の改革」に取り組むことになっています。

県財政においても、依然として厳しい経済状況から大幅な税収の増加が見込めないことや、数次にわたる経済対策の実施等によって県債残高が増嵩するなど、財政状況は一段と厳しさを増しています。

このようなことから、県民の満足度を向上させていくため、これまで整備されてきた様々な社会資本整備を有効に活用しながら、「あれも、これも」から「あれか、これか」の「事業の厳しい選択と見直し」を行っていくとともに、職員の意識改革と徹底した行財政改革を進め、知恵と挑戦する精神を活かしたスピード感ある行政運営を心がけるとともに、『県民協働のための仕組みづくり』『地域経済の活性化と雇用対策』『「重点実施項目」の着実な推進』を基本方針に、県民の満足度が日本一になるよう、『変革と創造の佐賀づくり』にむけて取り組むことが必要であります。

以下、平成14年度決算及び平成15年度上半期の補正予算、予算の執行状況などについて説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況をご理解いただきますとともに、県政に対する適切なお助言と積極的なご協力を賜りますようお願いいたします。

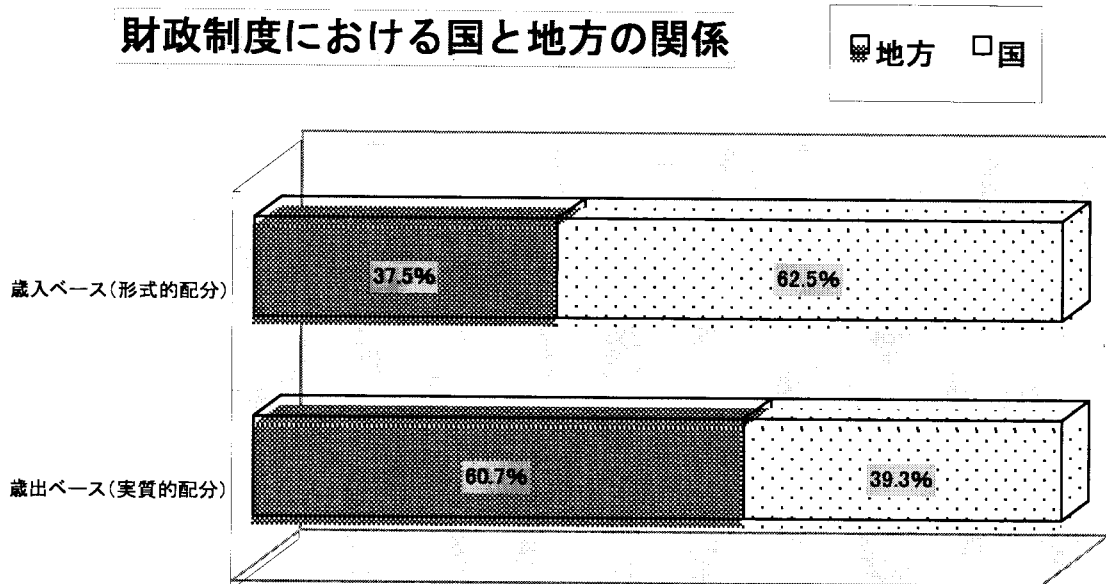
目 次

I	平成14年度決算の状況	2
1	一般会計	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	5
(3)	歳入	7
(4)	歳出	17
①	目的別	17
②	性質別	59
2	特別会計	61
II	平成15年度補正予算	64
1	一般会計	64
2	特別会計	66
III	予算の執行状況	67
IV	県民負担の状況	70
V	県債及び一時借入金	72
VI	財産の状況	75
VII	地方公営企業の業務の状況	81
1	東部工業用水道事業	81
(1)	平成14年度決算概要	81
(2)	平成15年度上半期概要	86
2	県立病院好生館事業	89
(1)	平成14年度決算概要	89
(2)	平成15年度上半期概要	100
付	表	103

財政制度における国と地方の関係について

財政制度における国と地方の関係については、平成14年度を例にとると下図のとおりで、歳入ベース（形式的配分）で見ると国62.5%に対し地方37.5%となっていますが、歳出ベース（実質的配分）で見ると国39.3%に対し地方60.7%となっています。

この歳入ベースと歳出ベースとの差は、地方から国への直轄事業負担金などがある一方で、国から地方に対する地方交付税、地方特例交付金、地方譲与税、国庫支出金等があるためです。



※歳入ベース（形式的配分）における歳入内訳

地方 37.5%（内訳 地方税 27.5%、地方債 10.0%）

国 62.5%（内訳 国 税 38.7%、国 債 23.8%）

I 平成14年度決算の状況

1 一般会計

平成14年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、歳入面においては県税、地方交付税等の一般財源の確保、地方債発行の縮減に努めるとともに、歳出面においては財源の重点的配分と事業の重点化、経費の効率化に努めました。

(1) 決算規模

平成14年度一般会計の決算は、

歳入 4,727億6,372万円（前年度5,039億3,784万円）

歳出 4,665億8,838万円（前年度4,969億 472万円）

であり、前年度に比して、

歳入 311億7,412万円（伸び率 △6.2%）

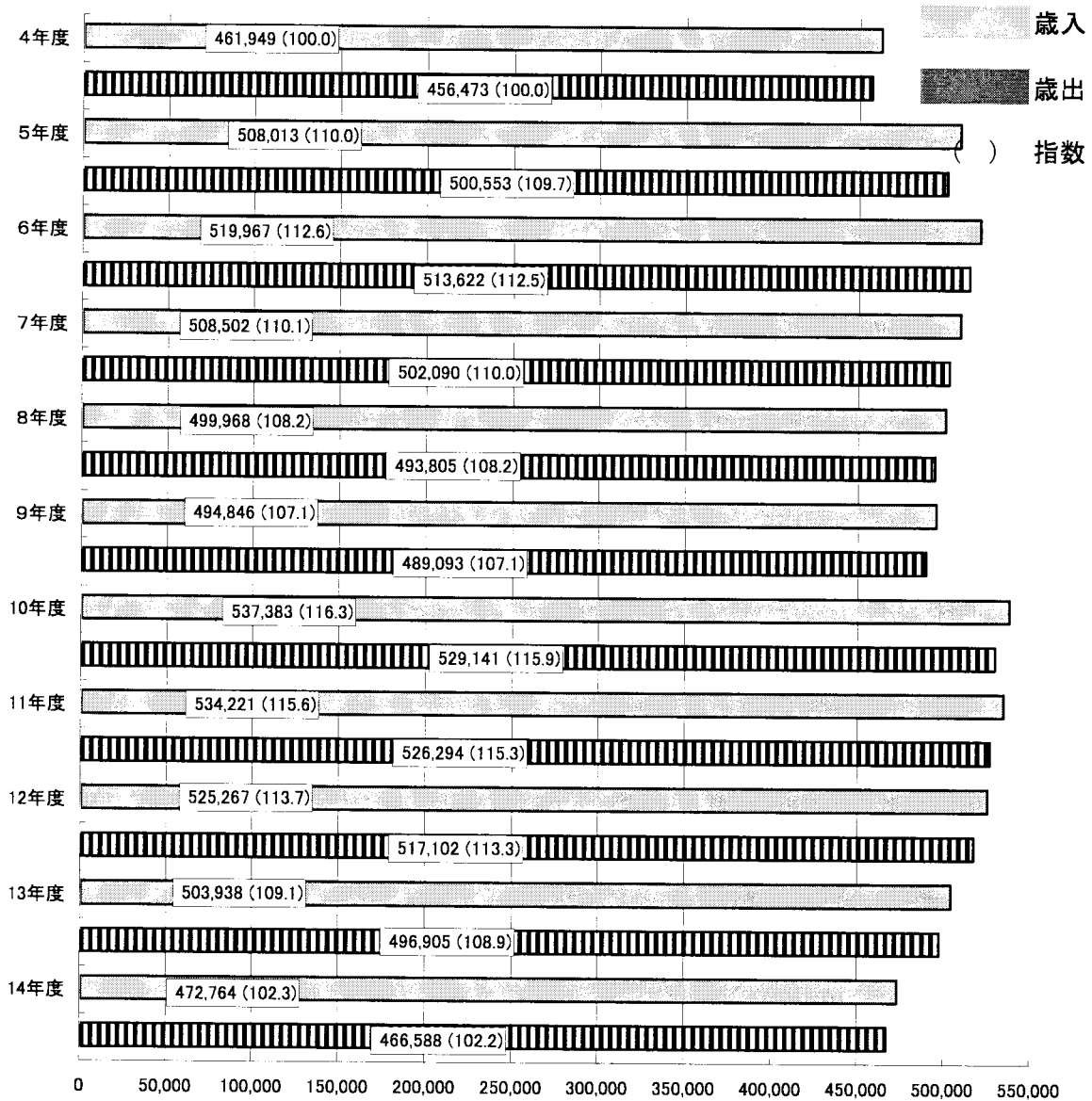
歳出 303億1,634万円（伸び率 △6.1%）

それぞれ減少しました。

平成4年度以降の決算規模の推移は、第1図及び第2図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

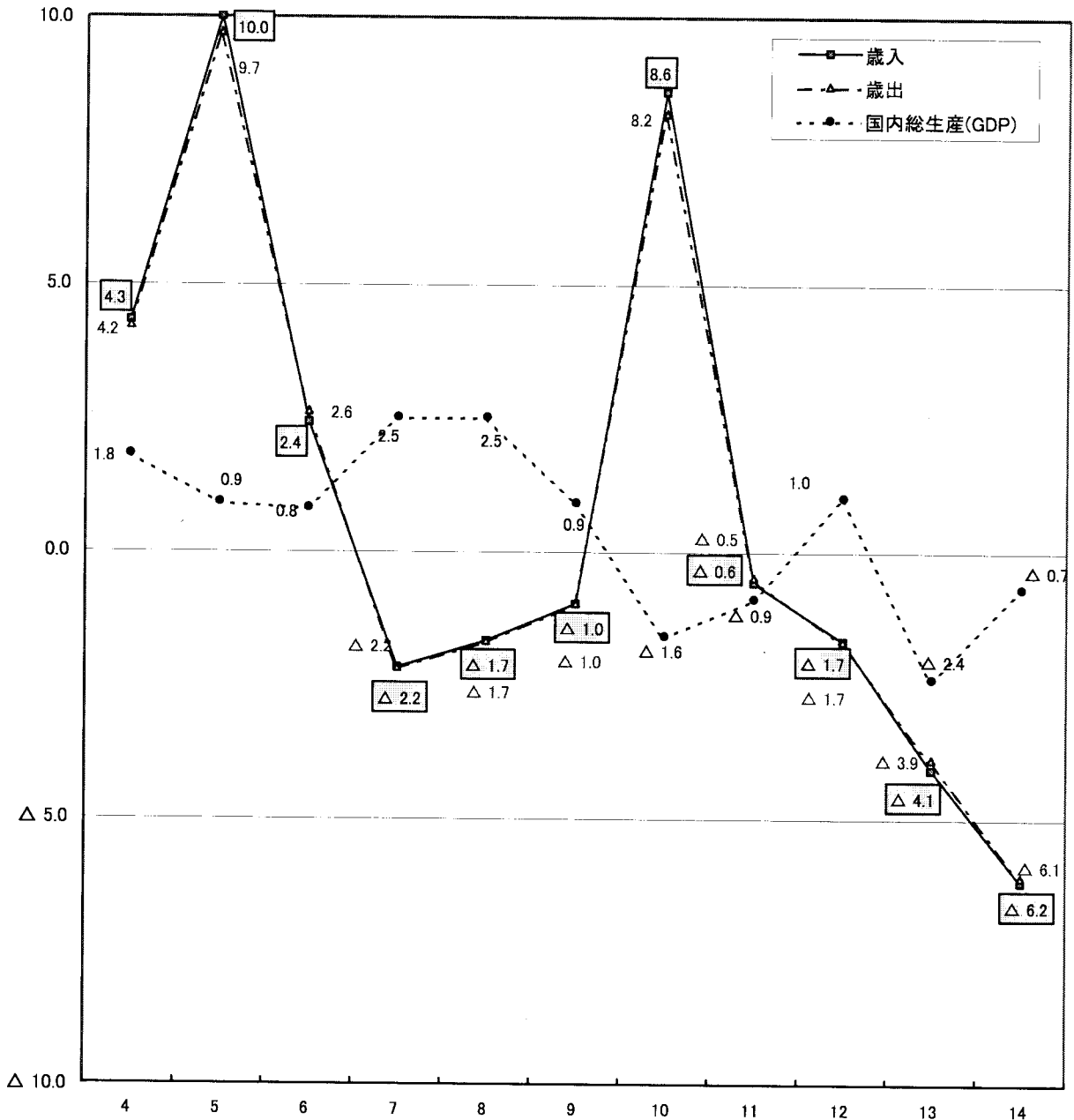
(単位：百万円、%)



第2図

国内総生産(GDP)(名目)と決算規模(佐賀県
一般会計)の増減率の推移(対前年度比率)

伸び率%



(注)国内総生産(GDP)(名目)は、「平成14年度国民経済計算確報(93SNA)」(内閣府経済社会総合研究所)の数値を用いている。

(2) 決算収支

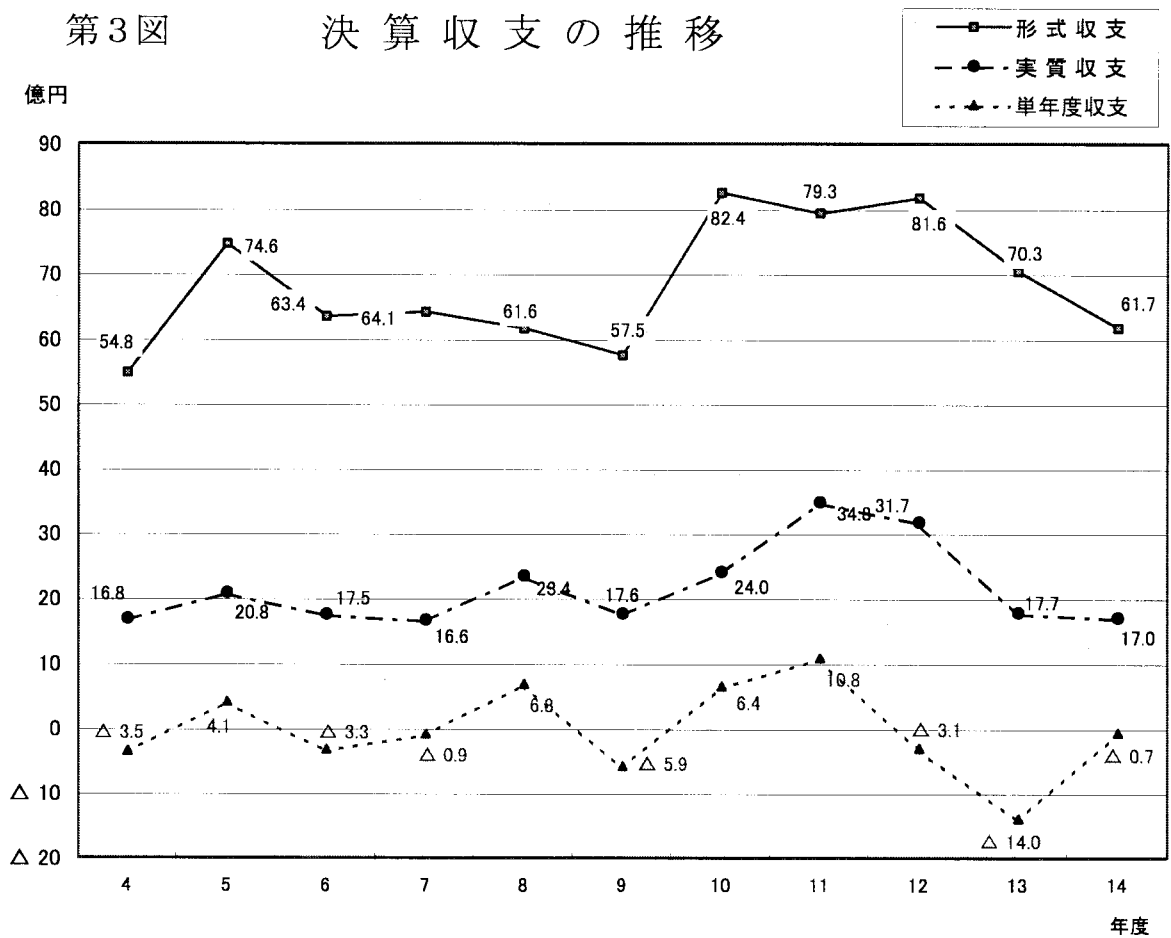
平成14年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、61億7,534万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、16億9,775万円となっています。

また、平成14年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、7,021万円の赤字となっています。

平成14年度歳入決算額	4,727億6,372万円
平成14年度歳出決算額	4,665億8,838万円
形式収支額	61億7,534万円
翌年度へ繰り越すべき財源	44億7,759万円
実質収支額	16億9,775万円
平成13年度実質収支額	17億6,797万円
単年度収支額	△ 7,021万円

なお、平成4年度以降の決算収支の推移は、第3図及び第1表のとおりです。

第3図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

年度	形式収支	実質収支	単年度収支
4	5,476,017	1,679,277	△ 346,655
5	7,459,918	2,084,607	405,330
6	6,345,608	1,752,466	△ 332,141
7	6,412,327	1,661,145	△ 91,321
8	6,163,313	2,345,492	684,347
9	5,752,230	1,757,739	△ 587,753
10	8,242,199	2,396,204	638,465
11	7,927,829	3,478,944	1,082,740
12	8,164,290	3,170,559	△ 308,384
13	7,033,117	1,767,967	△ 1,402,593
14	6,175,340	1,697,753	△ 70,214

(3) 歳入

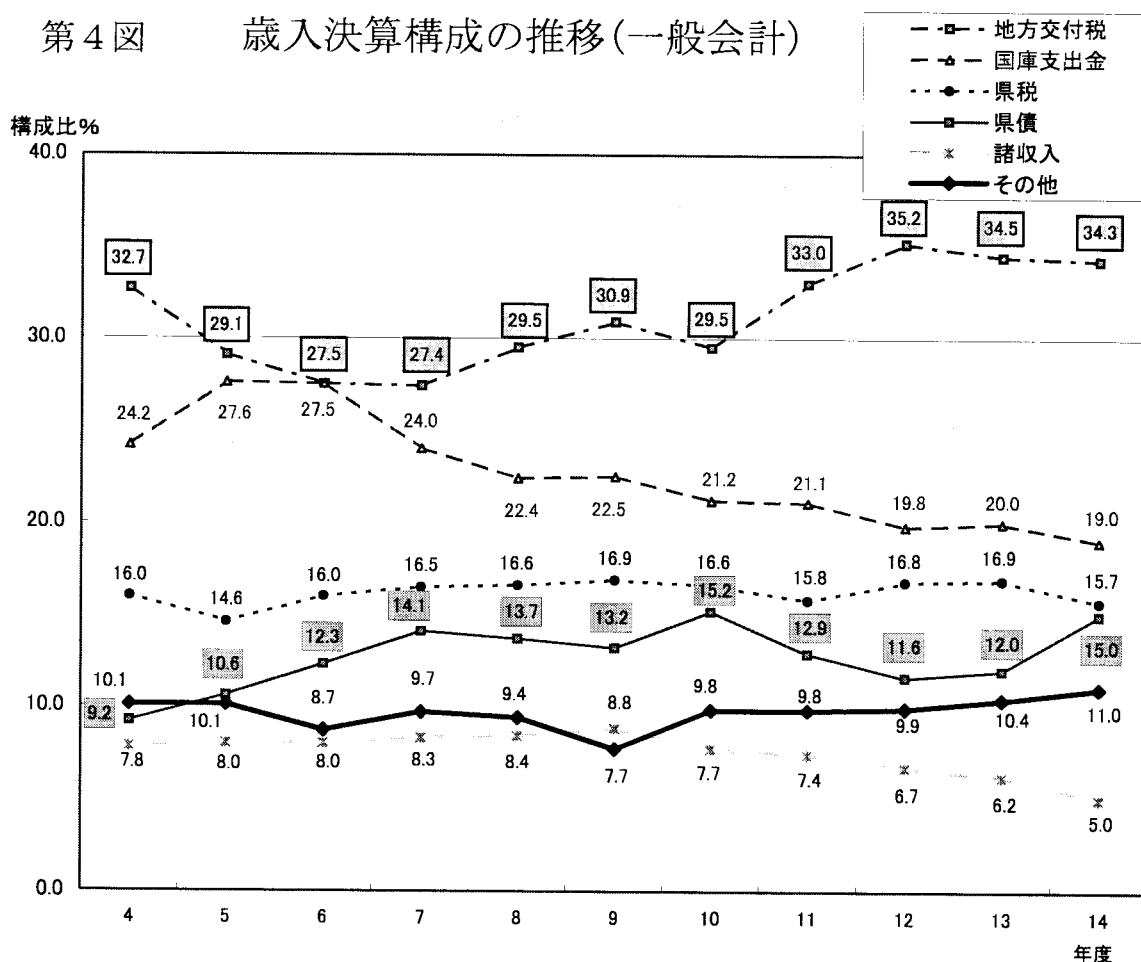
① 総額

決算額は、4,727億6,372万円であり、前年度5,039億3,784万円に比べ、311億7,412万円減少(伸び率△6.2%)しています。

これは主として、財政調整積立金・大規模施設整備基金繰入金の増など繰入金の増などがあるものの、臨時財政対策債創設に伴う普通交付税の減による地方交付税の減や事業進捗及び経済対策の減等に伴う国庫支出金の減、景気低迷などによる県税の減によるものです。

決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第4図のとおりです。

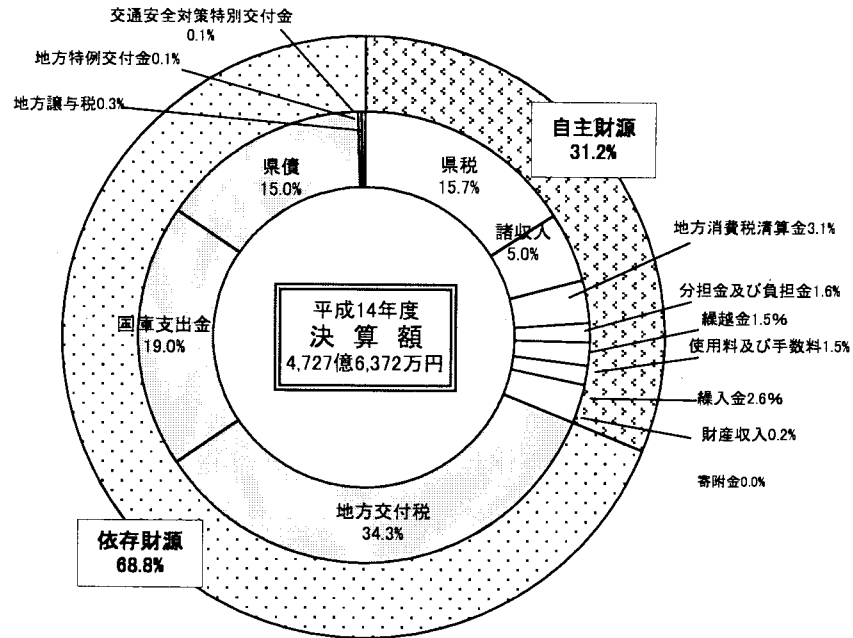
第4図 歳入決算構成の推移(一般会計)



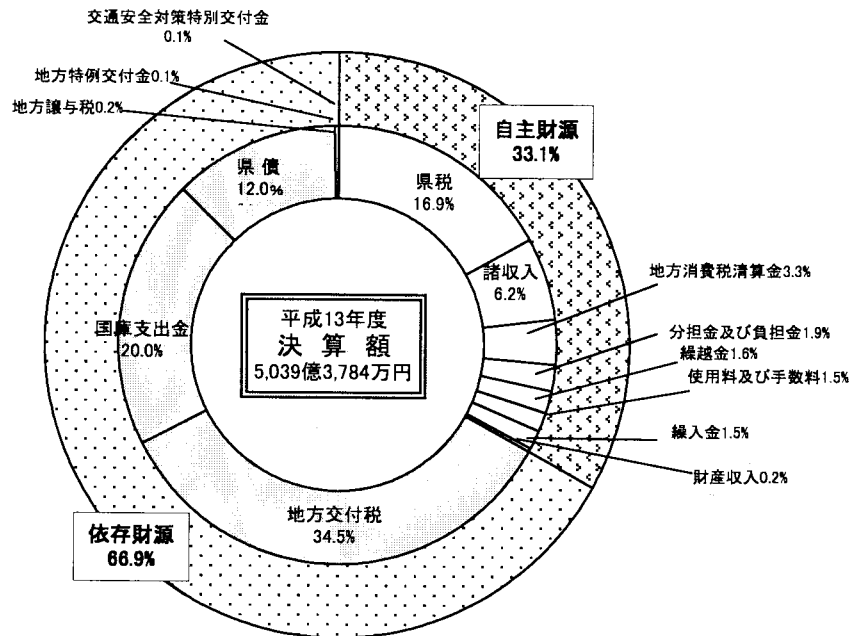
また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,474億4,411万円(構成比31.2%)、依存財源の総額は3,253億1,961万円(構成比68.8%)であり、その内訳は、第5図及び第2表のとおりです。

第 5 図

歳入構成比



(参考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		14 年 度		13 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	74,328,004	15.7	85,070,835	16.9	△10,742,831	87.4
	地方消費税清算金	14,584,624	3.1	16,642,965	3.3	△2,058,341	87.6
	分担金及び負担金	7,653,781	1.6	9,792,821	1.9	△2,139,040	78.2
	使用料及び手数料	7,164,189	1.5	7,356,844	1.5	△192,655	97.4
	財 産 収 入	1,018,481	0.2	1,079,736	0.2	△61,255	94.3
	寄 附 金	1,000	0.0		0.0	1,000	皆増
	繰 入 金	11,938,207	2.6	7,308,355	1.5	4,629,852	163.4
	繰 越 金	7,033,117	1.5	8,164,290	1.6	△1,131,173	86.1
	諸 収 入	23,722,709	5.0	31,335,464	6.2	△7,612,755	75.7
	計	147,444,112	31.2	166,751,310	33.1	△19,307,198	88.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,312,072	0.3	1,265,140	0.2	46,932	103.7
	地方特例交付金	392,816	0.1	385,744	0.1	7,072	101.8
	地方交付税	162,180,350	34.3	173,690,375	34.5	△11,510,025	93.4
	交通安全対策 特別交付金	408,244	0.1	357,878	0.1	50,366	114.1
	国庫支出金	90,016,931	19.0	100,867,099	20.0	△10,850,168	89.2
	県 債	71,009,195	15.0	60,620,292	12.0	10,388,903	117.1
	計	325,319,608	68.8	337,186,528	66.9	△11,866,920	96.5
合 計	472,763,720	100.0	503,937,838	100.0	△31,174,118	93.8	

ア 県 税

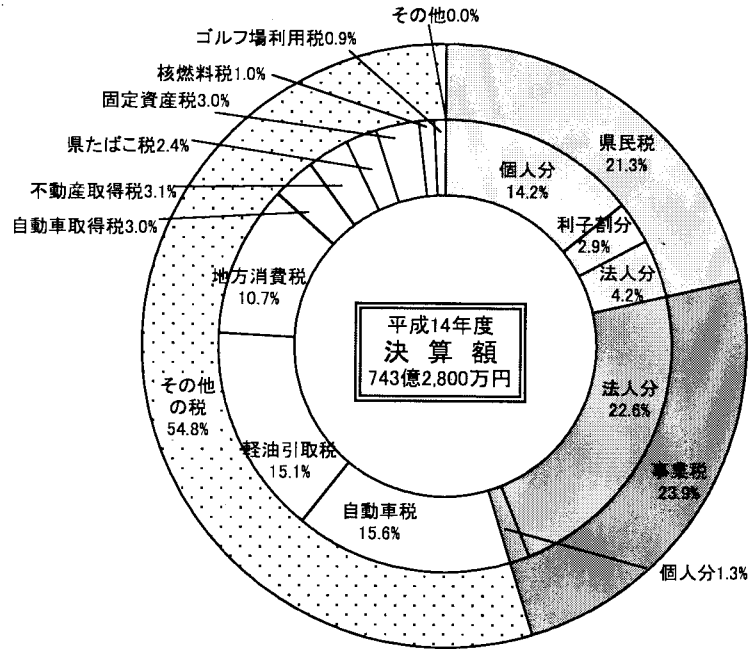
決算額は、743億2,800万円（構成比15.7%）であり、前年度に比べ107億4,283万円減少（伸び率△12.6%）しています。

これは、景気低迷に伴う個人県民税や法人事業税、軽油引取税の減、郵便貯金の一括満期のピークを過ぎたことによる県民税利子割の減などによるものです。

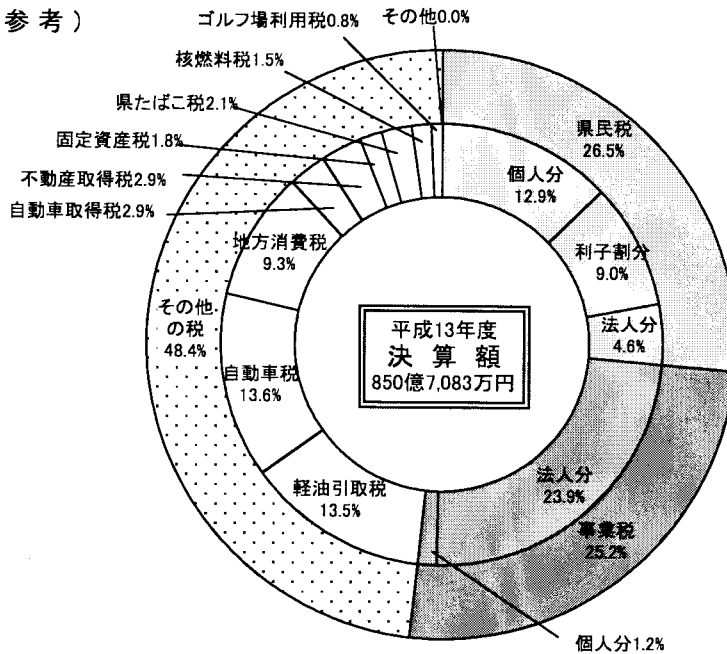
税目別決算は、第6図及び第3表のとおりです。

第 6 図

歳入（県税）構成比



(参考)



第 3 表

税目別決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	14 年 度		13 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
1 県 民 税	15,854,225	21.3	22,499,872	26.5	△ 6,645,647	70.5
ア 個 人	10,589,120	14.2	10,940,554	12.9	△ 351,434	96.8
イ 法 人	3,118,324	4.2	3,913,520	4.6	△ 795,196	79.7
ウ 利 子 割	2,146,781	2.9	7,645,798	9.0	△ 5,499,017	28.1
2 事 業 税	17,737,952	23.9	21,393,998	25.1	△ 3,656,046	82.9
ア 個 人	963,397	1.3	1,027,353	1.2	△ 63,956	93.8
イ 法 人	16,774,555	22.6	20,366,645	23.9	△ 3,592,090	82.4
3 地 方 消 費 税	7,959,050	10.7	7,891,076	9.3	67,974	100.9
4 不 動 産 取 得 税	2,295,872	3.1	2,466,722	2.9	△ 170,850	93.1
5 県 た ば こ 税	1,772,574	2.4	1,798,838	2.1	△ 26,264	98.5
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	668,706	0.9	682,758	0.8	△ 14,052	97.9
7 自 動 車 税	11,583,264	15.6	11,582,410	13.6	854	100.0
8 鉦 区 税	992	0.0	1,037	0.0	△ 45	95.7
9 狩 猟 者 登 録 税	15,611	0.0	15,713	0.0	△ 102	99.4
10 固 定 資 産 税	2,261,901	3.0	1,491,469	1.8	770,432	151.7
11 自 動 車 取 得 税	2,181,704	3.0	2,419,871	2.9	△ 238,167	90.2
12 軽 油 引 取 税	11,244,755	15.1	11,512,920	13.5	△ 268,165	97.7
13 入 猟 税	11,686	0.0	11,627	0.0	59	100.5
14 核 燃 料 税	736,837	1.0	1,297,397	1.5	△ 560,560	56.8
15 旧 法 に よ る 税	2,875	0.0	5,127	0.0	△ 2,252	56.1
計	74,328,004	100.0	85,070,835	100.0	△ 10,742,831	87.4

イ 地方譲与税

決算額は、13億1,207万円（構成比0.3%）であり、前年度に比べ4,693万円増加（伸び率3.7%）しています。

地方譲与税のうち、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税は減少していますが、地方道路譲与税は増加しています。

第 4 表 地方譲与税の内訳

(単位：千円・%)

区 分	14 年 度		13 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
地方道路譲与税	1,167,085	89.0	1,118,354	88.4	48,731	104.4
石油ガス譲与税	139,734	10.6	140,819	11.1	△1,085	99.2
航空機燃料譲与税	5,253	0.4	5,967	0.5	△714	88.0
計	1,312,072	100.0	1,265,140	100.0	46,932	103.7

ウ 地方特例交付金

決算額は、3億9,282万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ707万円増加（伸び率1.8%）しています。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間、交付される交付金であり、平成11年度の地方財政対策において創設されたものです。

エ 地方交付税

平成14年度における地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の32%、法人税の収入額の35.8%、消費税の収入額の29.5%、国たばこ税の収入額の25%に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、決算額は、1,621億8,035万円（構成比34.3%）であり、前年度に比べ115億1,003万円減少（伸び率△6.6%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は1,583億2,810万円で、前年度に比べ111億8,678万円減少（伸び率△6.6%）し、特別交付税は38億5,225万円で、前年度に比べ3億2,325万円減少（伸び率△7.7%）しています。

普通交付税が減少したのは、財源対策債の元利償還金の増加などによる公債費は増加したものの、臨時財政対策債への振替などによる投資的経費の減少で基準財政需要額が減少したこと、及び景気低迷による軽油引取税の減少などはあるものの、地方財政計画と整合性を図るため、算定上、法人関係税が増加したことにより、基準財政収入額がほぼ前年並みとなったことによるものです。

第 5 表

区 分		年 度						
		9	10	11	12	13	14	
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	8,595,209,000	9,010,266,594	10,920,406,605	11,567,654,858	10,882,117,402	10,639,451,350
		前年度比	99.0	104.8	121.2	105.9	94.1	97.8
	県 分	特別交付税	181,844,709	262,547,398	211,901,380	215,215,083	193,143,382	193,143,382
		計 A	8,777,053,709	9,272,813,992	11,132,307,985	11,782,869,941	11,075,260,784	10,832,594,732
		前年度比	99.0	105.6	120.1	105.8	94.0	97.8
		普通交付税	148,957,369	153,760,957	171,845,803	180,217,277	169,514,877	158,328,098
	本 県 分	前年度比	103.6	103.2	111.8	104.9	94.1	93.4
		特別交付税	3,876,469	5,009,461	4,596,357	4,600,374	4,175,498	3,852,252
		計 B	152,833,838	158,770,418	176,442,160	184,817,651	173,690,375	162,180,350
		指 数	100.0	103.9	115.4	120.9	113.6	106.1
前年度比		103.6	103.9	111.1	104.7	94.0	93.4	
国 税	所 得 税	19,182,735	16,996,112	15,446,830	18,788,905	17,806,512	17,806,512	
	法 人 税	13,475,426	11,423,194	10,795,085	11,747,194	10,257,790	10,257,790	
	酒 税	1,961,868	1,898,294	1,871,735	1,816,440	1,765,362	1,765,362	
	消 費 税	9,304,697	10,074,383	10,447,079	9,822,141	9,767,069	9,767,069	
	た ば こ 税	1,017,617	1,046,172	905,000	875,509	861,438	861,438	
	計	44,942,343	41,438,155	39,465,729	43,050,189	40,458,171	40,458,171	
交付税総額 C		17,127,557	18,048,865	20,864,236	21,776,420	20,349,760	20,349,760	
C の指数		100.0	105.4	121.8	127.1	118.8	118.8	
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A		1.741	1.712	1.585	1.569	1.568	1.497	
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C		0.892	0.880	0.846	0.849	0.854	0.797	

オ 分担金及び負担金

決算額は、76億5,378万円（構成比1.6%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担していただくものです。

減少した主な理由は、多目的ダム建設負担金等の減少です。

第6表 分担金及び負担金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	14 年 度		13 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
分 担 金	411,230	5.4	563,472	5.8	△152,242	73.0
負 担 金	7,242,551	94.6	9,229,349	94.2	△1,986,798	78.5
計	7,653,781	100.0	9,792,821	100.0	△2,139,040	78.2

カ 使用料及び手数料

決算額は、71億6,419万円（構成比1.5%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、自動車運転免許試験手数料等の減少です。

第7表 使用料及び手数料の内訳

(単位：千円・%)

区 分	14 年 度		13 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
使 用 料	5,431,864	75.8	5,599,010	76.1	△167,146	97.0
手 数 料	1,732,325	24.2	1,757,834	23.9	△25,509	98.5
計	7,164,189	100.0	7,356,844	100.0	△192,655	97.4

キ 国庫支出金

決算額は、900億1,693万円（構成比19.0%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

減少した主な理由は、国の経済対策の規模の減による公共事業等に係る国庫補助負担金の減などです。

第 8 表 国庫支出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	14 年 度		13 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	61,957,604	68.8	65,955,179	65.4	△3,997,575	93.9
国 庫 補 助 金	26,497,745	29.5	32,903,988	32.6	△6,406,243	80.5
委 託 金	1,561,582	1.7	2,007,932	2.0	△446,350	77.8
計	90,016,931	100.0	100,867,099	100.0	△10,850,168	89.2

ク 財産収入

決算額は、10億1,848万円（構成比0.2%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

減少した主な理由は、土地建物等の公有財産売払収入の減少などです。

第 9 表 財産収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	14 年 度		13 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	361,250	35.5	392,307	36.3	△31,057	92.1
財 産 売 払 収 入	657,231	64.5	687,429	63.7	△30,198	95.6
計	1,018,481	100.0	1,079,736	100.0	△61,255	94.3

ケ 県 債

決算額は、710億919万円（構成比15.0%）であり、その内訳は、第10表のとおりです。

増加した主な理由は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の発行額が増加したことです。

第 10 表 県債の内訳

(単位：千円・%)

区 分	14 年 度		13 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	1,280,502	1.8	953,792	1.6	326,710	134.3
民 生 債	907,269	1.3	0	0.0	907,269	皆増
衛 生 債	110,000	0.2	0	0.0	110,000	皆増
農 林 水 産 業 債	13,027,553	18.3	11,473,800	18.9	1,553,753	113.5
商 工 債	0	0.0	47,200	0.1	△47,200	皆減
土 木 債	32,243,559	45.4	35,356,000	58.3	△3,112,441	91.2
警 察 債	145,500	0.2	0	0.0	145,500	皆増
教 育 債	1,373,000	1.9	1,236,000	2.0	137,000	111.1
災 害 復 旧 債	212,812	0.3	479,500	0.8	△266,688	44.4
県民税等減税補てん債	1,096,000	1.6	1,087,000	1.8	9,000	100.8
臨時財政対策債	20,613,000	29.0	9,987,000	16.5	10,626,000	206.4
計	71,009,195	100.0	60,620,292	100.0	10,388,903	117.1

コ その他の収入

決算額は、576億8,690万円（構成比12.2%）であり、その内訳は、地方消費税清算金145億8,462万円（構成比3.1%）、交通安全対策特別交付金4億824万円（構成比0.1%）、繰入金119億3,821万円（構成比2.5%）、繰越金70億3,312万円（構成比1.5%）、諸収入237億2,271万円（構成比5.0%）です。

なお、諸収入の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 諸収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	14 年 度		13 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	133,777	0.6	145,622	0.5	△11,845	91.9
県 預 金 利 子	6,819	0.0	17,327	0.0	△10,508	39.4
貸付金元利収入	19,068,231	80.4	26,754,933	85.4	△7,686,702	71.3
受託事業収入	644,333	2.7	873,491	2.8	△229,158	73.8
収益事業収入	2,380,983	10.0	2,262,245	7.2	118,738	105.2
利子割精算金収入	5,140	0.0	4,730	0.0	410	108.7
雑 入	1,483,425	6.3	1,277,116	4.1	206,309	116.2
計	23,722,708	100.0	31,335,464	100.0	△7,612,756	75.7